

原子力災害による風評被害を含む 影響への対策タスクフォース 関連施策について

平成 27 年 6 月
環境省
原子力規制庁

放射線被ばくによる住民への健康影響について

県民健康調査支援のための人材育成事業（環境省）

25年度予算額
0百万円
26年度予算額
377百万円（エネ特）

事業概要

○福島県立医科大学においては、ふくしま国際医療科学センター構想を立ち上げて、放射線医学に係る拠点を整備している。こうした中、福島県民の長期にわたる健康管理を実施して行く上で必要となる専門人材の確保と育成が求められていることから、健康に関する住民理解の醸成を担う指導者を育成するための「健康リスクコミュニケーション学講座」等の開設を支援する。また、科学的方法論に基づく効果的なリスクコミュニケーションに関する調査研究など、開設した講座において調査研究等を行う。

26年度事業の結果

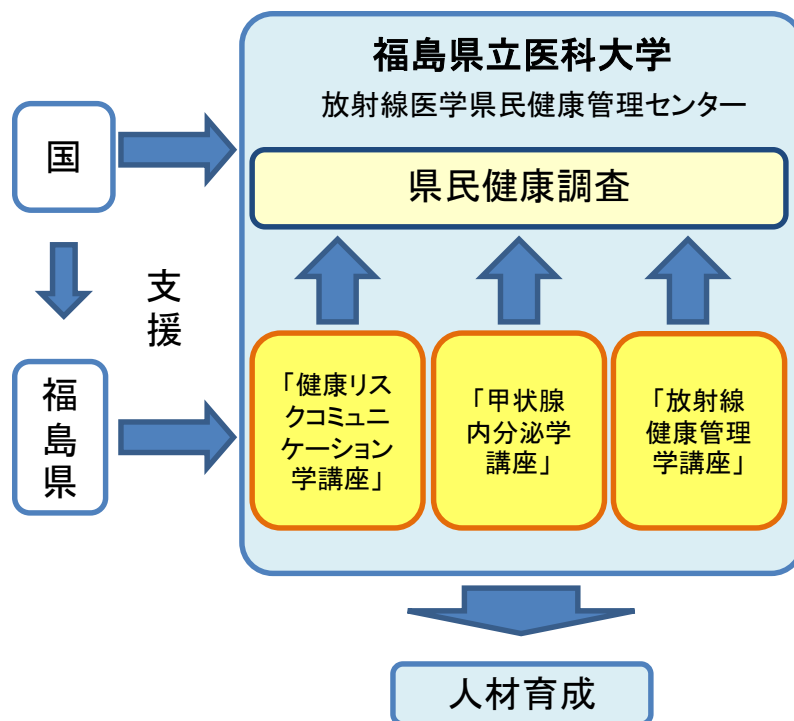
(24) 福島県に対し下記の講座を支援するため、基金造成費として3.8億円を交付した。

1. 健康リスクコミュニケーション学講座
健康に関する住民理解の醸成を担う指導者を育成するため、「健康リスクコミュニケーション学講座」を支援し、科学的方法論に基づく効果的なリスクコミュニケーションに関する調査研究等を行っている。
2. 甲状腺内分泌学講座
県民健康調査において実施している甲状腺検査を行う人材が不足していることから、「甲状腺内分泌学講座」を支援し、精密検査にも対応できる人材を育成するとともに、放射線の甲状腺への影響を系統的に検証できるよう準備を進めている。
3. 放射線健康管理学講座
低線量被ばくによる健康影響等の知見を有する人材が不足しているため、「放射線健康管理学講座」を支援し、県民健康調査の結果の評価を行う人材を育成するとともに、健康リスク評価を用いた疾病の予防・早期発見に関する研究等を行っている。

課題

人材育成が進むよう状況を継続的に確認する必要がある。

○県民健康調査をバックアップする講座を支援して、不足しているリスクコミュニケーションや甲状腺検査等を担う人材を育成する。



安心・リスクコミュニケーション事業（環境省）

26年度予算額
1224百万円の内数（エネ特）
27年度予算額
1196百万円の内数（エネ特）

事業概要

- 各種の研修やリスクコミュニケーション活動のための統一的な基礎資料を作成
- 住民からの放射線に関する健康影響等に関する相談に対応できる人材を育成
- 住民の理解増進のため、住民セミナー、住民参加型プログラムによる意見交換会（車座集会）の実施
- 帰還する住民を身近で支える拠点の設置

26年度事業の結果

(22)放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成事業及び住民参加型プログラム等の実施並びに放射線による健康影響等に関する資料の改訂等

1. 放射線に関する科学的知見や関係省庁等が発信している情報等を集約した統一的な基礎資料の改訂
2. 基礎的研修（計4回、受講者188名）、応用研修（〈フォローアップ〉：計4回、受講者107名）、〈保健医療福祉関係者向け〉：計5回、受講者85名、〈教育関係者向け〉：計5回、受講者59名）。コーチ育成研修（計3回：受講者29名）。
3. 住民セミナー（計6回、参加者514名）、車座集会（5市町村）の実施。
4. 県外避難者を対象とした住民セミナーの実施。（計3回、参加者27名）
5. 県内に拠点を2か所設け、保健医療の専門家が常駐。

(23)福島県外の放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成事業等（対象：岩手県、宮城県、群馬県、栃木県、茨城県、千葉県）

1. 保健医療福祉関係者等を対象に研修会を実施。（計10回、受講者184名）
2. 住民に対するセミナーの実施。（計7回、受講者264名）

27年度事業の方向性

住民の放射線に係る健康不安や悩みの軽減・解消を図るため引き続きこれまでの取組を継続する。

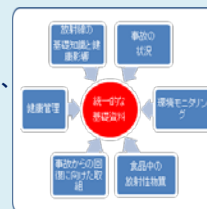
(20) 放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料の作成及びリスクコミュニケーションに係る拠点の設置等

(21) 放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成活動及び住民への理解増進活動等

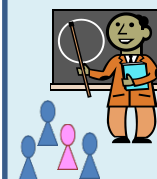
○福島県及び近隣県で住民の放射線に係る健康不安や悩みの軽減・解消を図るため、4つの施策によりリスクコミュニケーション活動を実施する。

1. 正確な情報発信

様々なリスクコミュニケーション活動の基として活用いただくため、放射線に関する科学的知見や関係省庁等が発信している情報等を集約した**統一的な基礎資料**を作成する。



2. 人材の育成



住民の放射線に関する健康不安や悩み相談に対応できる人材や、そうした人材に対して情報提供や助言を行うことができる人材（**コーチ**）を育成するために、保健医療福祉関係者、教育関係者及び自治体職員等を対象とした研修を行う。

住民の健康不安や悩みの軽減・解消

3. 住民の理解増進

福島県及び近隣県の住民を対象に放射線の基礎知識や健康影響等の**説明会（住民セミナー）**を開催し、放射線による健康不安の軽減・解消を図る。また、住民自らが共同で**自主勉強会（住民参加型プログラム）**を開催する活動を支援する。



4. 住民を身近で支える拠点の設置

モデル事業として、住民の健康不安に対応するため、福島県内に拠点2カ所を設け、**保健医療の専門家を常駐させ、継続的なリスクコミュニケーションをはかる**。川内村、浪江町（二本松）



健康管理に係る福島県内リスクコミュニケーション活動事業 (環境省)

26年度予算額
0百万円
27年度予算額
350百万円(エネ特)

事業概要

○福島県内の一定の要件の者に対して個人線量計を配布し、個人線量を把握するとともに、それらの測定結果を活用したリスクコミュニケーションを行い、放射線に関する正しい知識の普及を図り、放射線健康不安の解消を図る。

26年度事業の結果

次の事業を実施する福島県の基金に、交付金(25年度補正予算)を交付した。(25・26年度事業)

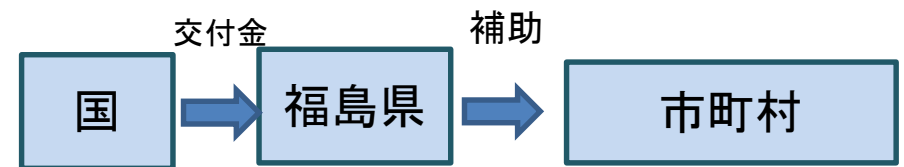
○福島県内市町村が、一定の要件の者に対して個人線量計を配布し被ばく線量を計測するための事業及び住民を対象として行う「放射線と健康」に係るリスクコミュニケーション事業に対し、補助金を交付する事業等。

27年度事業の方向性

次の事業を実施する福島県に対し、交付金を交付する。

(22) 福島県内市町村が、一定の要件の者に対して個人線量計を配布し被ばく線量を計測するための事業及び住民を対象として行う「放射線と健康」に係るリスクコミュニケーション事業に対し、補助金を交付する事業等。

○個人線量計の配布により外部被ばく線量の状況を正確に把握し、住民とのリスクコミュニケーション活動を実施する。



・個人線量計の配布

住民



・リスクコミュニケーション活動



環境中の放射線量のモニタリングについて

東京電力福島第一原子力発電所周辺海域における 放射線モニタリング対応（原子力規制庁）

26年度予算額
1,198百万円の内数（復興特）
27年度予算額
1,029百万円の内数（復興特）

事業概要

○総合モニタリング計画に基づき、東京電力福島第一原子力発電所の沿岸・沖合において関係機関が実施している海洋モニタリング結果を一元的にとりまとめ、公表を行うとともに、国内外への情報発信を実施する。また、モニタリング結果の国際的な信頼性を向上するため、IAEAとの連携を継続実施及び深化する。

26年度事業の結果

○東京電力福島第一原子力発電所の沿岸・沖合において関係機関が海洋モニタリングを実施し、原子力規制委員会が結果を取りまとめた。

取りまとめた結果は、原子力規制委員会による評価・解析結果と併せて、毎週一元的に公表した。

○海洋モニタリング結果のIAEAへの提供や在外公館等を通じて国際社会へ情報発信を毎週一元的に実施した。

○平成26年9月及び11月にIAEA環境研究所の海洋モニタリングの専門家が来日し、原子力規制庁と共同で東京電力福島第一原子力発電所近傍の海水を採取し、それぞれ分析を行った。

27年度事業の方向性

○IAEAと共同で東京電力福島第一原子力発電所近傍の海洋モニタリングを実施。

IAEAと共同での海水採取の様子



①採水器により表層水を採取



②海水の採取後、均一化した後、原子力規制庁の容器とIAEAの容器に分別



③採取ポイントでの採水



④海水の採取後、港にて搬送を準備

環境放射線モニタリングの実施（原子力規制庁）

26年度予算額
1,185百万円の内数（復興特）
27年度予算額
1,111百万円の内数（復興特）

事業概要

○東日本大震災以降における生活環境への不安解消に資するため、環境放射線量等の公表に不可欠なモニタリング業務、可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システム等の維持・管理を着実に実施する。

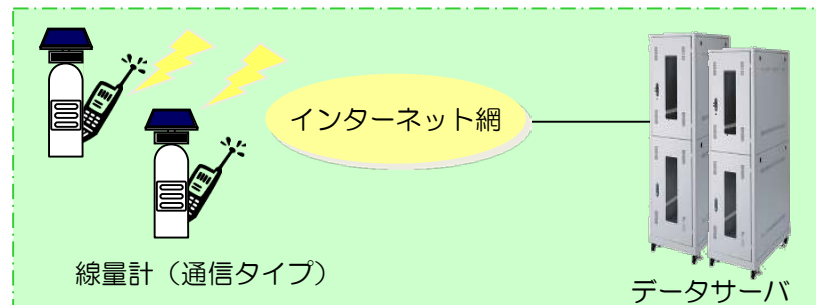
26年度事業の結果

○東日本大震災以降に福島県を中心に設置した、可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システム約3600台の維持管理及び状況監視の運用等を実施し、空間線量率等の正確な測定及び迅速な公表に努めた。

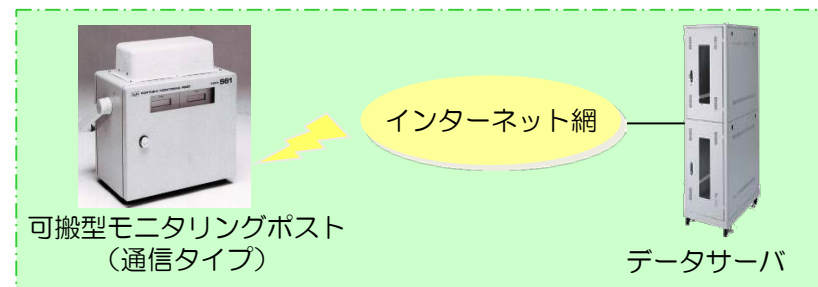
27年度事業の方向性

○引き続き、福島県を中心に設置した可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの維持管理及び状況監視の運用等を着実に実施し、正確な測定結果の迅速な公表に努める。

○リアルタイム線量測定システム



○可搬型モニタリングポスト



リアルタイム線量測定システム
（福島県内 3,036台）

可搬型モニタリングポスト
（福島県内 578台・福島隣県 130台）



（原子力規制庁HP「全国及び福島県の空間線量測定結果」で公表中
<http://radioactivity.nsr.go.jp/map/ja/index.html>）

環境モニタリング調査（環境省）

27年度予算額
788百万円の内数（復興特）
26年度予算額
869百万円の内数（復興特）

事業概要

○政府の総合モニタリング計画に基づき、水環境における放射性物質等の被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供
する必要があることから環境モニタリング調査を実施する。

26年度事業の結果

（公共用水域）

○福島県及び近隣1都7県の約600地点において調査を実施。結果についてWebサイトで公表。

（地下水）

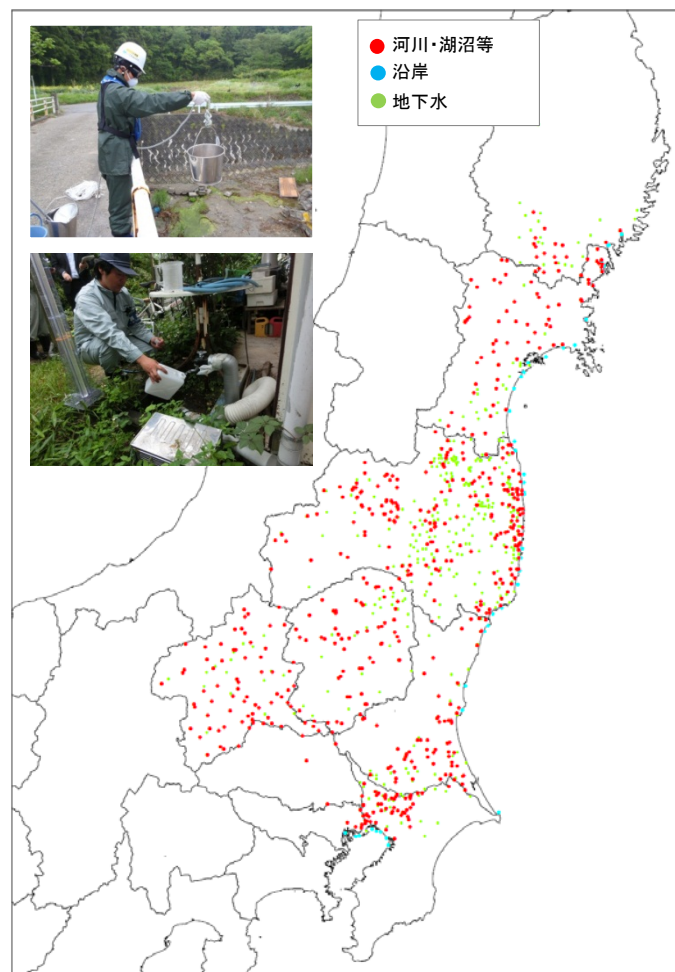
○福島県及び近隣6県の約370地点において調査を実施。結果についてWebサイトで公表。

（海洋環境）

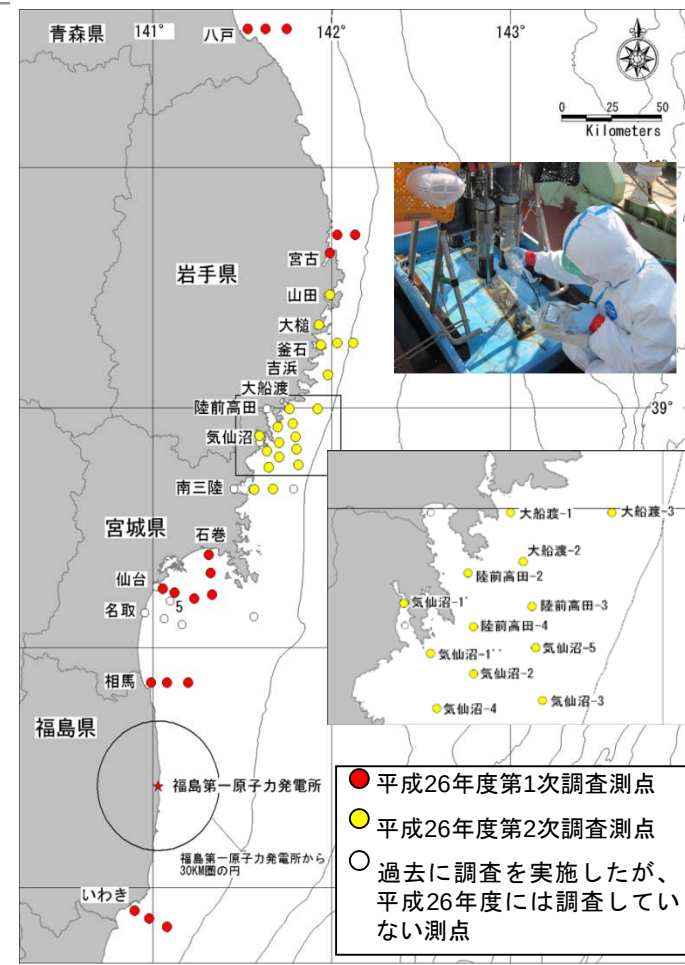
○福島県及び近隣3県において調査を実施（1次調査4県18測点、2次調査2県20測点）。

27年度事業の方向性

国民に正確な情報を提供するため、引き続きモニタリングを実施。



（図1）公共用水域及び地下水のモニタリング実施地点



（図2）海洋環境のモニタリング実施地点